



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 7 月 23 日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 7 月 31 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 27 年 3 月 21 日～平成 27 年 6 月 20 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	1,338	△7.3	△16	—	△5	—	29	285.0
27 年 3 月期第 1 四半期	1,445	△5.8	1	△77.2	17	△17.4	7	△47.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	6.45	—
27 年 3 月期第 1 四半期	1.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	4,553	2,846	62.5	614.35
27 年 3 月期	4,416	2,825	64.0	609.79

(参考)自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 2,846 百万円 27 年 3 月期 2,825 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0.00	—	7.50	7.50
28 年 3 月期	—				
28 年 3 月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 3 月 21 日～平成 28 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,134	4.2	19	5.5	45	△4.2	20	0.0	4.49
通 期	6,250	3.8	45	21.6	98	0.0	60	△16.7	12.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	4,680,000株	27年3月期	4,680,000株
28年3月期1Q	46,974株	27年3月期	46,974株
28年3月期1Q	4,633,026株	27年3月期1Q	4,633,048株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安基調の定着と株式市場が好調に推移したことにより企業収益、雇用情勢に緩やかな回復基調がみられました。一方、円安進行による輸入コストの上昇や、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、主要取引先である自動車関連における国内の生産台数は依然として前年割れの状況が続いており、当社の営業基盤である東北地方の製造業における生産水準の改善もみられず、当社をめぐる環境も厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社は、積極的な営業展開による新しい需要の創造とベースの底上げを図り、利益体質への改善、企業価値の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,338百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業損失16百万円（前年同四半期は1百万円の利益）、経常損失5百万円（前年同四半期は17百万円の利益）となり、四半期純利益につきましては、保有有価証券の早期償還による投資有価証券償還益33百万円を特別利益に計上した結果、29百万円（前年同四半期比285.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、4,553百万円となり前事業年度末に比べ、136百万円増加しました。この主な要因は、流動資産において、受取手形及び売掛金、電子記録債権の合計で62百万円減少となり、一方、現金及び預金が130百万円と商品が97百万円増加によるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,706百万円となり前事業年度末に比べ、115百万円増加しました。この主な要因は、流動負債の未払法人税等23百万円、賞与引当金14百万円及び役員賞与引当金14百万円等の減少となりましたが、一方、支払手形及び買掛金が96百万円及びその他に含まれる未払金50百万円、固定負債の繰延税金負債が17百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、2,846百万円となり前事業年度末に比べ、21百万円増加しました。主な要因は、期末配当金34百万円がありましたものの、四半期純利益の計上29百万円とその他有価証券評価差額金で26百万円増加したためであります。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は62.5%となり、前事業年度末に比べ1.5ポイント下がっております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成27年5月1日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （3）追加情報

#### 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月21日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月21日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が12百万円減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円、法人税等調整額（貸方）が1百万円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	503,019	633,760
受取手形及び売掛金	1,774,504	1,718,696
電子記録債権	174,318	167,695
有価証券	10,186	10,184
商品	153,229	250,426
繰延税金資産	9,162	14,752
その他	35,998	20,614
貸倒引当金	△450	△430
流動資産合計	2,659,969	2,815,699
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,582	122,576
土地	162,581	162,581
その他(純額)	35,671	35,177
有形固定資産合計	322,834	320,335
無形固定資産	13,375	12,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288,154	1,266,914
その他	141,485	146,952
貸倒引当金	△9,267	△9,267
投資その他の資産合計	1,420,371	1,404,599
固定資産合計	1,756,582	1,737,404
資産合計	4,416,552	4,553,104
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,238,724	1,335,174
未払法人税等	29,858	6,730
賞与引当金	16,800	2,200
役員賞与引当金	14,000	—
その他	103,942	159,069
流動負債合計	1,403,324	1,503,174
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,300	50,575
繰延税金負債	110,179	127,374
その他	28,582	25,663
固定負債合計	188,061	203,612
負債合計	1,591,386	1,706,786

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	426,635	421,748
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,611,434	2,606,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,730	239,769
評価・換算差額等合計	213,730	239,769
純資産合計	2,825,165	2,846,317
負債純資産合計	4,416,552	4,553,104

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	1,445,017	1,338,945
売上原価	1,244,689	1,164,040
売上総利益	200,328	174,904
販売費及び一般管理費	198,687	191,651
営業利益又は営業損失(△)	1,640	△16,747
営業外収益		
仕入割引	10,243	8,766
その他	6,601	4,000
営業外収益合計	16,844	12,767
営業外費用		
支払利息	472	389
支払手数料	—	834
為替差損	291	626
その他	151	132
営業外費用合計	914	1,982
経常利益又は経常損失(△)	17,570	△5,962
特別利益		
投資有価証券売却益	1,019	—
投資有価証券償還益	—	33,910
特別利益合計	1,019	33,910
税引前四半期純利益	18,590	27,947
法人税、住民税及び事業税	8,497	3,033
法人税等調整額	2,336	△4,947
法人税等合計	10,834	△1,913
四半期純利益	7,756	29,861



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）及び当第1四半期累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年6月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。